

情報モラル育成モデルの研究

—大阪市の児童生徒の実態に着目して—

学籍番号 219107
氏名 児玉 紘
主指導教員 佐々木 靖
副指導教員 寺嶋 浩介

1. 背景

小学校第6学年及び中学校第3学年を対象に令和3年に実施された全国学力学習状況調査の「携帯電話・スマートフォンやコンピュータの使い方について、家の人と約束したことを守っていますか。」と「普段（月曜日から金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、テレビゲーム（コンピュータゲーム、携帯式のゲーム、携帯電話やスマートフォンを使ったゲームも含みます。）をしますか。」の質問の回答結果は、大阪府が全国と比較して課題があるという結果となった。また、コロナ禍によるオンライン学習の普及とGIGAスクール構想によって1人1台学習者用端末が導入される中、現場の教員からは操作面はもちろんのこと、児童生徒が1人1台学習者用端末を使うにあたって情報モラルに関する指導をどのようにしていけばいいのか不安の声が多く聞かれる。こうした背景から、情報モラルの事例の作成に取り組んでいった。

2. 初年度の研究の取組

初年度は、小中学校1校ずつの研究協力校、11名の研究協力員とともに2つの取組を行った。まず1つ目が研究協議会の実施である。研究協議会では、報告者が研修に参加したり文部科学省の資料や本を読んだりして得た情報を伝達した。また、研究協力校や研究協力員によって実施された授業をプレゼンテーションソフトにまとめて紹介を行った。他にも「主体的・対話的で深い学びの視点に立った情報モラル教育について」や「短時間で実施する情報モラル教育について」などをテーマに協議を行い、研究協力校の教員や研究協力員の今後の研究授業につながっていくように実施していった。

2つ目が研究協力校の教員や研究協力員との授業づくりである。授業を実施していくにあたり、「何となくイメージが湧くが、具体的にどの教科のどの単元でどのようにして取り組めばいいのかがはっきりしない」という意見をもたれる教員がとても多かった。そのため、まず始めに児童生徒の情報モラルに関する実態調査のアンケートを行い、それにより見えてきた児童生徒の課題をもとに授業づくりを進めていった。また、学校訪問やオンライン会議による指導案検討を繰り返し行いながらブラッシュアップを進めていった。

初年度の研究の成果としては、2つの取組を通して、情報モラルの事例を25本作成することができた。そして、それらをまとめた情報モラル教育事例集を作成し、令和3年度末に大阪市

のポータルサイトに配信した。

初年度の研究の課題としては、作成された情報モラルの事例が特別活動に偏っていることや特別活動における情報モラルの事例の一部が大阪市の児童生徒の実態に合ったものであるか詳しく検証できていないことである。

3. 2年目の研究の取組

2年目は、小学校の研究協力校1校、12名の研究協力員とともに3つの取組を行った。

まず1つ目が研究協議会の実施である。昨年に引き続き、月1回程度のペースで研究協議会を実施した。研究協議会では、研究協力員が実施する研究授業の指導案検討や昨年度実施できなかった研究協力員による研究授業の参観を実施するなど研究協力校の教員や研究協力員が情報モラルに関する知見をより高めることができるように新しい取組を取り入れていった。また昨年に引き続き、研究協力校や研究協力員によって実施された授業の好事例を積極的に紹介していった。

2つ目が研究協力校の教員や研究協力員との授業づくりである。初年度の研究の取組の課題として、作成された情報モラルの事例が特別活動の事例に偏っているということが課題となった。そこで今年度は、教科における情報モラルの事例作成を目標に研究に取り組んだ。昨年度作成した情報モラル教育年間指導計画(案)や実態調査のアンケートや情報活用能力(ICT)チェックリストの結果をもとに、実践する事例の教科及び単元を決め、その後指導案検討を行い、ブラッシュアップを進めていった。

3つ目が昨年度作成した特別活動における情報モラルの事例の検証である。研究協力校の教員や研究協力員とともに取り組んだ。授業実践後には、授業者に対してインタビューを行い、児童生徒に対しては実態調査のアンケートや情報活用能力(ICT)チェックリストを実施し、授業前後の変容を分析した。そして、その分析内容をもとに特別活動の事例を改修していった。

4. 総合考察

この2年間の研究の中で明らかになったことは、次の2つである。

1つ目が情報モラルの授業には教育的効果があるということである。授業後に実施した授業者からのインタビューでは、情報モラルの授業の意義に対して肯定的な回答を得ることができた。また、小学校第6学年の特別活動の事例においては、授業実践の前後に情報活用能力(ICT)チェックリストによる調査を実施した結果、児童の回答から肯定的な変容が見られた。

2つ目が今後の情報モラル教育の課題である。研究協力校の教員に対して実施したインタビューの中で「今後、情報モラル教育を進めていく中で家庭との連携が必要である」という意見が出た。他にもこれまでの研究協議会や研究協力員からのインタビューでも家庭との連携の重要性が語られる場面が非常に多かった。情報化社会の進展により、子どものインターネットに関わる低年齢化が叫ばれる中、小学校第1学年からの情報モラル教育の取組はもちろんのこと、情報モラル教育をより深化・発展させていくためには学校の取組だけでなく家庭との連携が必要不可欠であると考えられる。児童生徒ひいては報告者を含む大人のインターネット等の環境が日々変化していく中で、情報モラルの必要性は今後より高まっていくと考えられる。よって学校内の教育活動とともに、家庭との連携にも積極的に取り組んでいくことで情報モラル教育を充実させていく必要があるといえる。